

北区の産業2013

北区産業振興課



目 次

1	位置と地勢	1
2	歴 史	2
3	人 口	3
4	産業構造	5
5	工 業	8
6	商 業	12



旧古河庭園

王子神社(王子田楽)



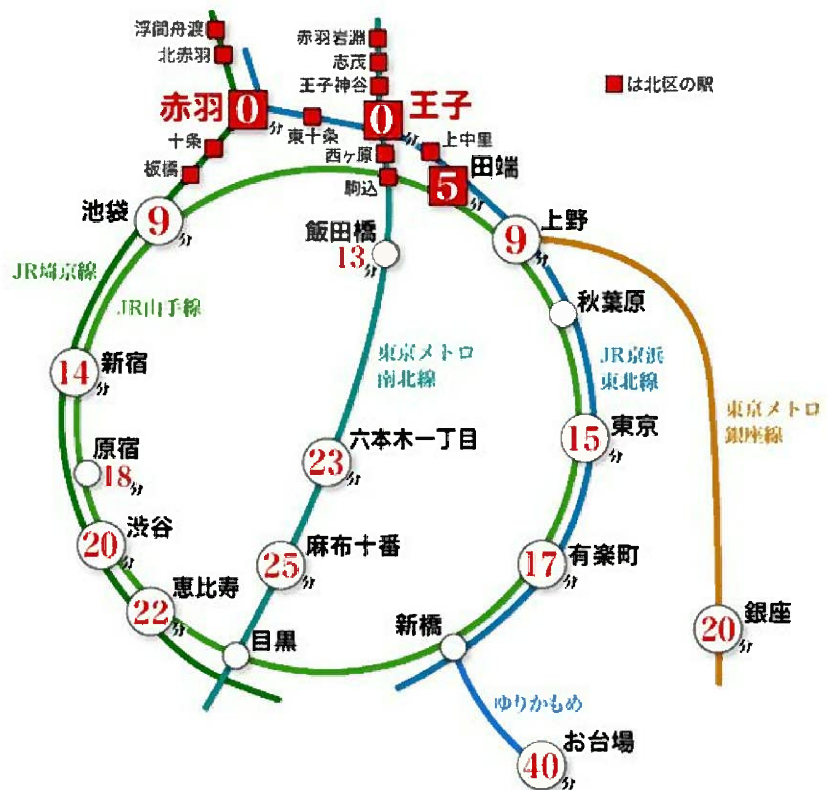
1 位置と地勢

北区は、その名のとおりに東京都の北部に位置し、北は荒川を隔てて埼玉県の川口市、戸田市に、東は荒川区と隅田川を隔てた足立区に、西は板橋区に、また南は文京区と豊島区に接しています。

区の面積は 20.59k m²で、東西に 2.9km、南北に 9.3km と縦長の形をしています。武蔵野台地の崖線が南北に縦貫するため、特徴ある地形、湧水、小河川を有しています。その地形が織りなす緑、花、景観は、古くから人々の注目を集め、王子は江戸時代を代表する行楽地でした。

また、北区は23区内でもっともJRの駅数が多い区で11駅が区内にあります。都電荒川線、東京メトロ南北線も区内を走り、都心に近く、「東京の北の玄関口」

として、交通条件に優れた区といえます。



2 歴史

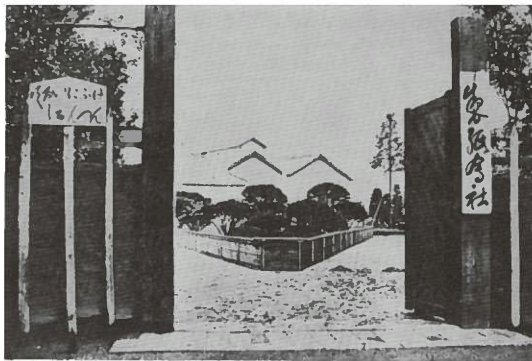
江戸時代、北区は江戸近郊の行楽地として知られ、特に、桜の名所「飛鳥山」、夏の風物詩「王子の七滝」、紅葉の「音無川」、桜草の「浮間ヶ原」などがありました。

明治時代になると、石神井川、千川用水の水資源、隅田川の舟運を利用して、明治5年に鹿島万平が紡績工場を建設し、明治6年には、渋沢栄一の手により抄紙会社が創設され、軍需工場も数多く進出しました。その関連で、製紙工程で使う苛性ソーダ・さらし粉製造工場、軍需工場の火薬・鉄砲・火具製造所等が設けられ、金属製品、機械部品なども集積しました。

このように、北区は明治期から日本の近代工業発祥の地として、時代の変化に対応しながら20世紀の我が国産業革命を牽引してきました。戦後も都心（大市場）と近郊であることから、衣服、紙加工品、印刷、化学、金属、一般機械、精密機械、その他工業などが、都市型工業の典型として北区に根を張っています。

明治以降の近代産業の発展の象徴として継承される歴史的建造物も多く、青淵文庫、晩香廬、東書文庫、旧古河庭園、旧岩淵水門(赤水門)などは、産業遺産・文化遺産として高く評価されています。

渋沢栄一が設立した抄紙工場（明治6年）



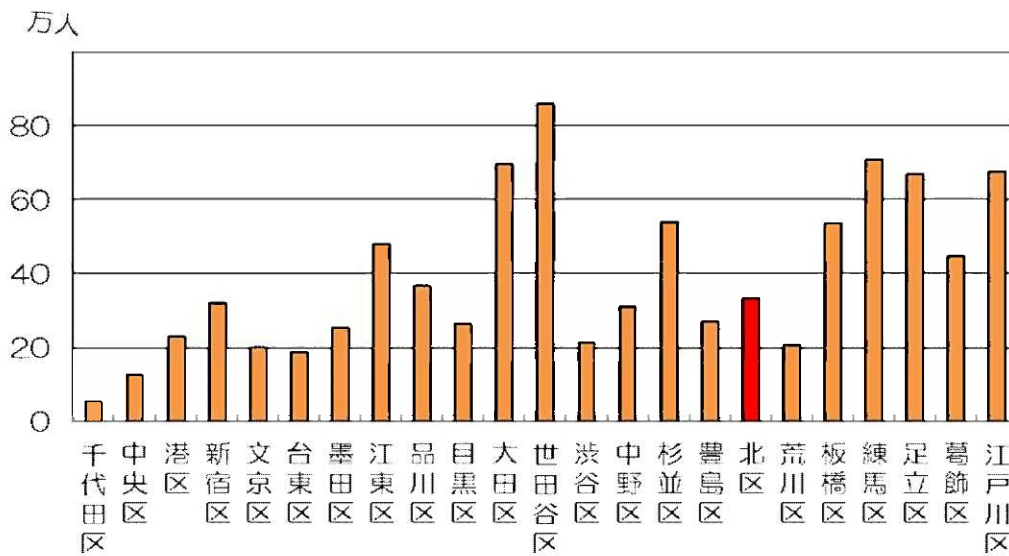
飛鳥山3つの博物館

3 人口

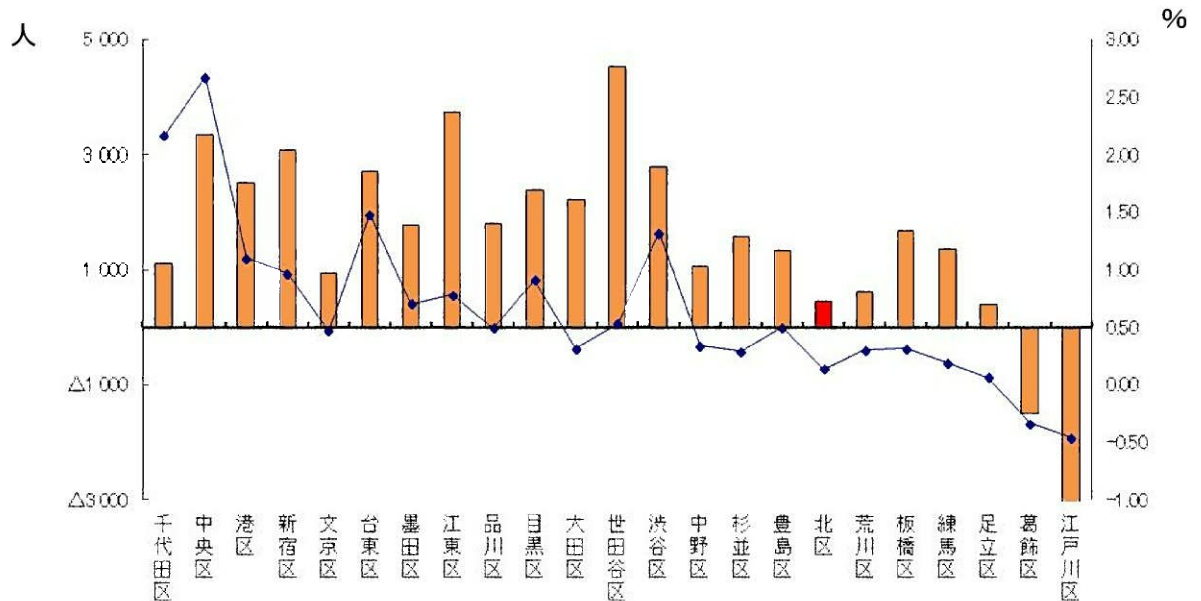
北区の人口は、住民基本台帳によると、昭和39年10月の441,504人をピークに一貫して減少を続け、平成25年1月で現在333,132人と23区中11番目となっています。

また、人口増減では、昨年1年間で454人増加し、増減率では、23区全体の人口増減率が0.41%増に対し、北区は0.14%増となっています。

◆住民基本台帳による平成25年1月現在の人口



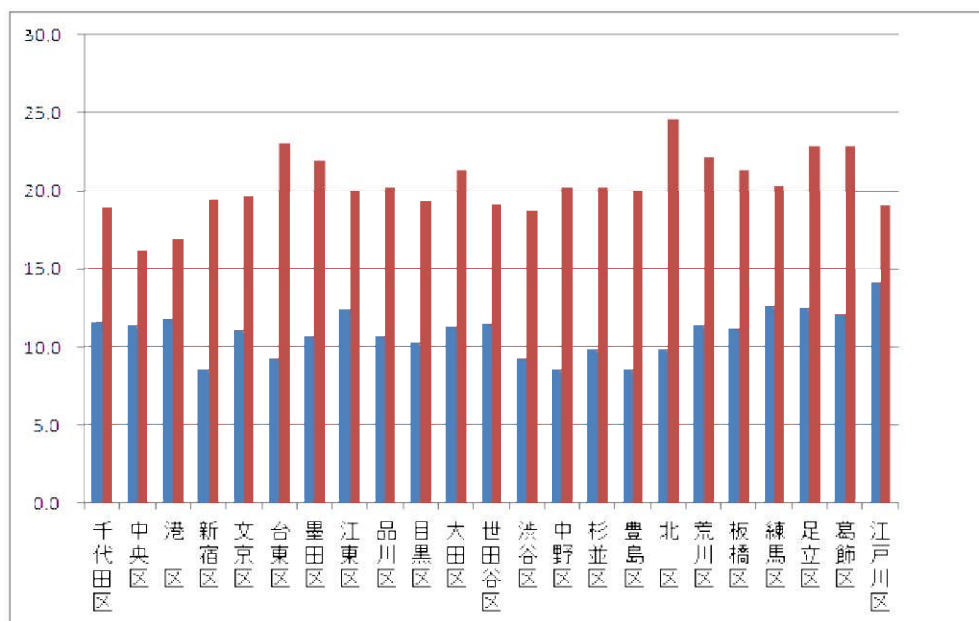
◆平成24年1月～平成25年1月までの人口増減数（棒）と増減率（折れ線）



◆高い高齢者比率

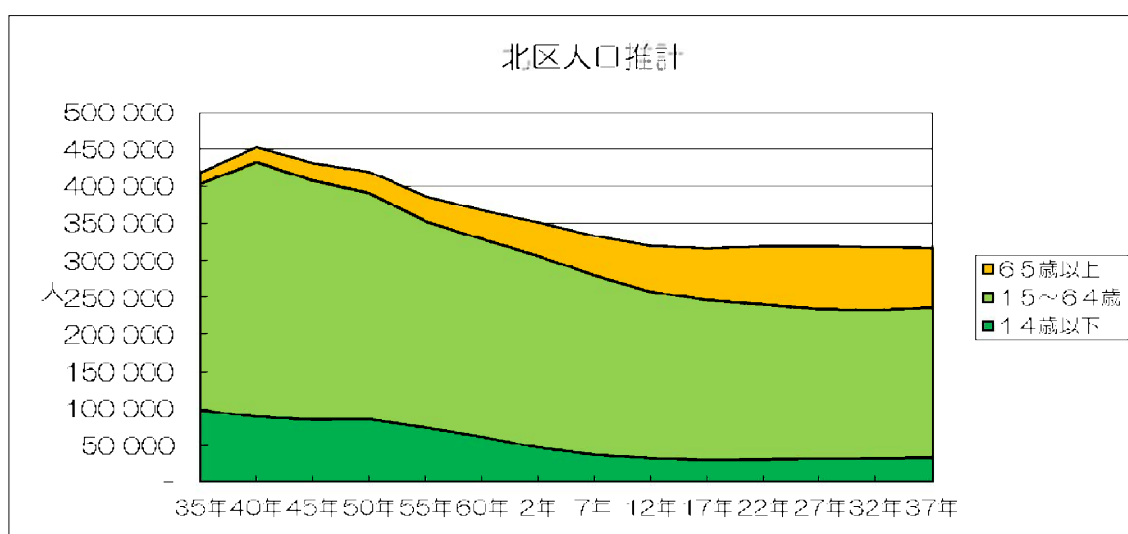
65歳以上の高齢者の割合を示す高齢者率は24.6%と23区で最も高い比率となっており、東京都平均を大幅に上回るペースで高齢化が進んでいることから、北区ではファミリー世帯の転入をいかに促進していくかが課題となっています。また、14歳以下の年少者率は9.8%で、23区中6番目に低い割合となっています。

25年1月現在の年少者率（左棒）と高齢者率（右棒）



◆人口将来推計

北区の将来人口は、平成37年には316,551人となり、高齢者数は80,397人、25.4%に上昇し、14歳以下の年少者数は33,093人、10.5%に落ち込むと見込まれています（平成24年北区行政資料集による）。



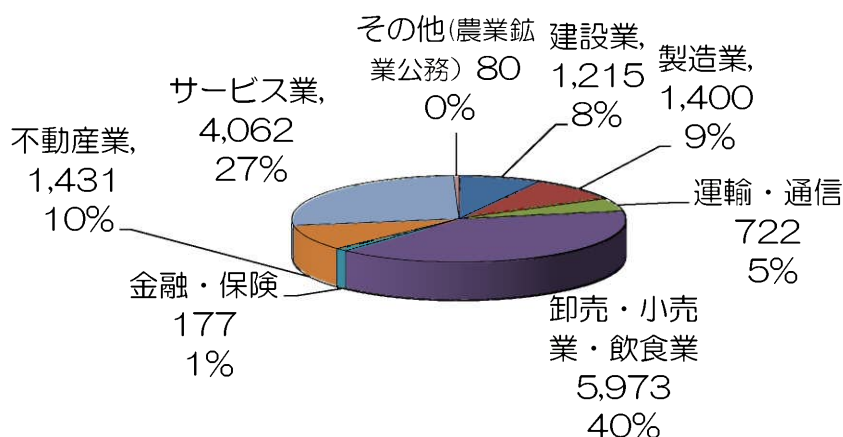
4 産業構造

北区の事業所数は年々減少傾向にあり、平成21年「経済センサス-基礎調査」では15,060事業所、従業者数は143,112人となっています。前回調査（平成18年事業所・企業統計調査）では、事業所数は15,767事業所、従業者は139,917人でした。

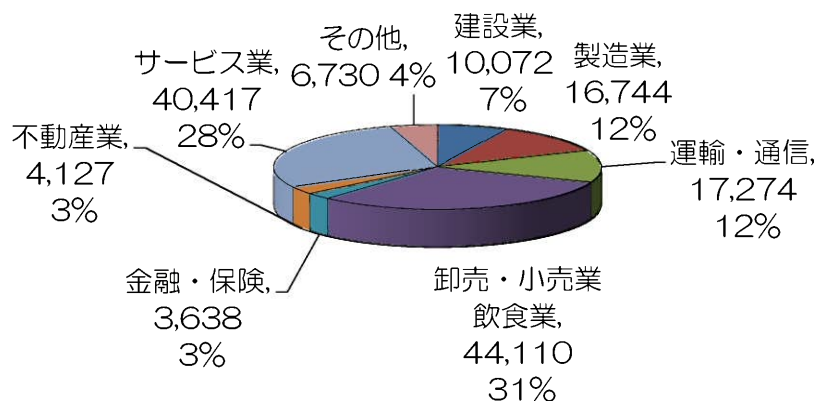
◆産業別構成

業種構成を事業所数で見ると卸売・小売業・飲食業が5,973事業所で全体の40%、サービス業が4,062事業所で27%、不動産業が1,431事業所で10%の順となっています。従業者数で見ると、卸売・小売業・飲食業が44,110人で31%、サービス業が40,417人で28%、運輸・通信業が17,274人で12%、製造業が16,744人で同じく12%の順となっています。

産業別事業所数（15,060事業所）平成21年経済センサスより



産業別従業者数（143,112人）平成21年経済センサスより



◆事業所数・従業者数の推移

事業所数では、製造業、卸・小売・飲食業、サービス業が減少傾向にあり、これまでほぼ横ばいだった運輸・通信業は大きく減少していますが、一方、建設業、保険・金融業、不動産業は増加しています。

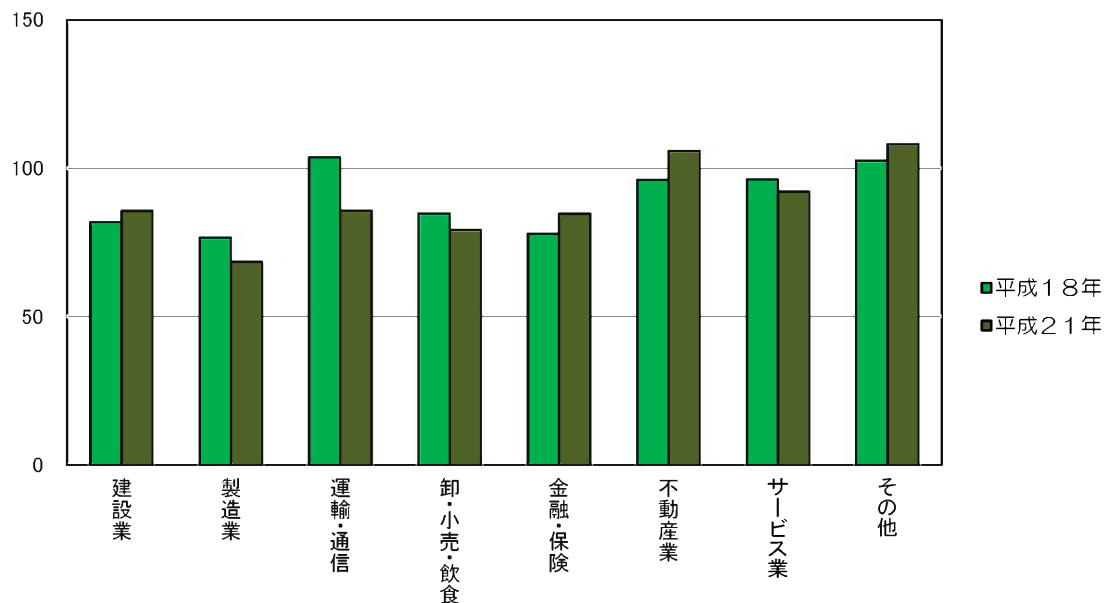
従業者数では、金融・保険業、不動産業が大きな伸びをみせましたが、製造業は事業所数と同様に減少傾向にあります。その他の業種については、概ね横ばいとなっています。

産業別事業所数及び従業者数の比較

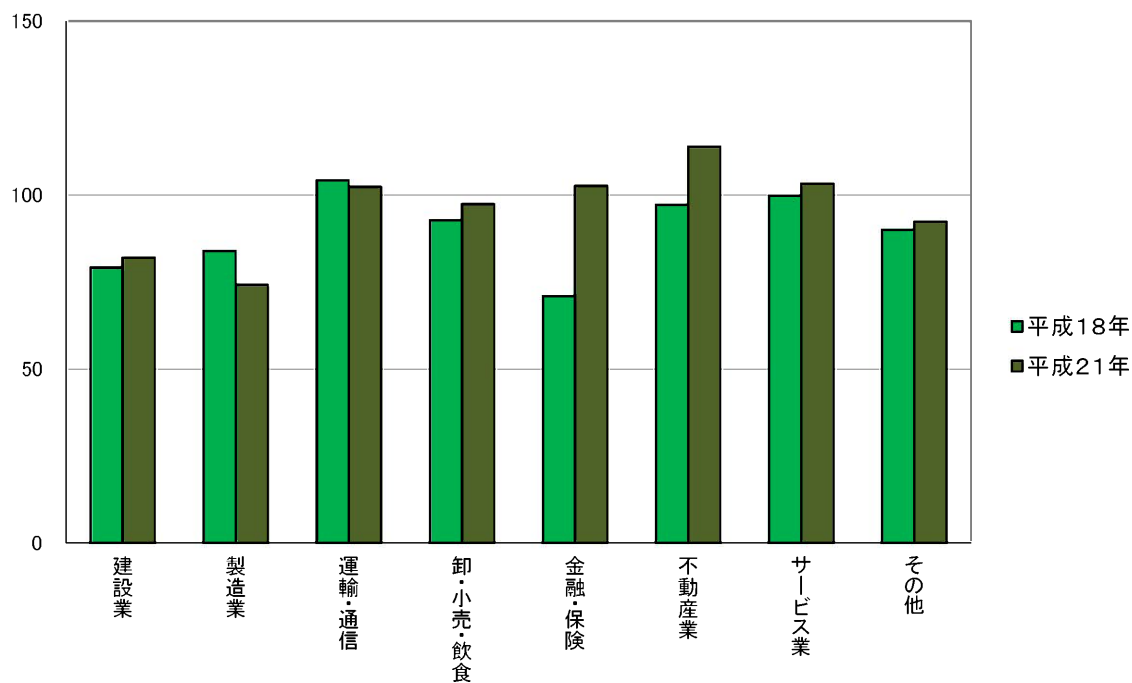
	事業所				従業者			
	H18		H21		H18		H21	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
建設業	1,162	7.4	1,215	8.1	9,719	6.9	10,072	7.0
製造業	1,568	9.9	1,400	9.3	18,947	13.5	16,744	11.7
運輸・通信	873	5.5	722	4.8	17,582	12.6	17,274	12.1
卸・小売・飲食	6,383	40.5	5,973	39.7	42,017	30.0	44,110	30.8
金融・保険	163	1.0	177	1.2	2,514	1.8	3,638	2.5
不動産業	1,300	8.2	1,431	9.5	3,525	2.5	4,127	2.9
サービス業	4,242	26.9	4,062	27.0	39,055	27.9	40,417	28.2
その他	76	0.5	80	0.5	6,558	4.7	6,730	4.7
合 計	15,767	100.0	15,060	100.0	139,917	100.0	143,112	100.0

(平成18年は事業所・企業統計調査、平成21年は経済センサスより)

産業別事業所の推移（平成18年と21年の比較） ※平成13年を100とした場合



産業別従業者数の推移（平成18年と21年の比較） ※平成13年を100とした場合



5 製造業の現状

事業所数	385事業所
従業者数	7,871人
製造業出荷額等	2,002億3,603万円

(平成22年 工業統計調査・従業員 4人以上の事業所)

◆事業所数、従業者数、製造品出荷額ともに減少

平成22年の工業統計調査によると、事業所数は385となっており、前回の平成21年調査に比べ、29事業所、7.0%減少となっています。しかし、前々回調査の平成19年から前回調査時の平成21年までは70事業所、14.5%の減少であることから、減少幅は小さくなっています。一方、従業者数は7,871人となっており、推移をみると平成19年から平成21年では1,052人、10.8%減少であったのに対し、平成21年から平成22年にかけては860人、9.8%の減少にとどまっており、減少幅は小さくなっています。

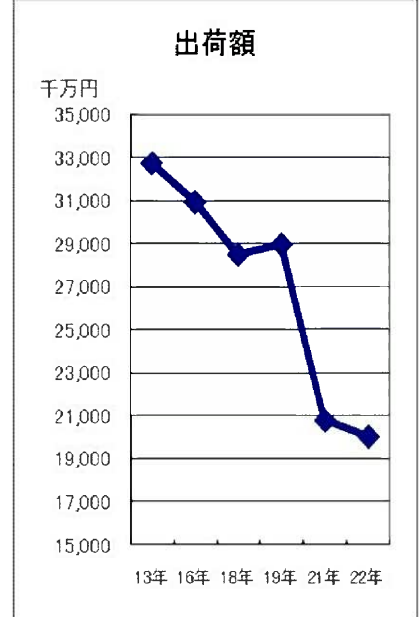
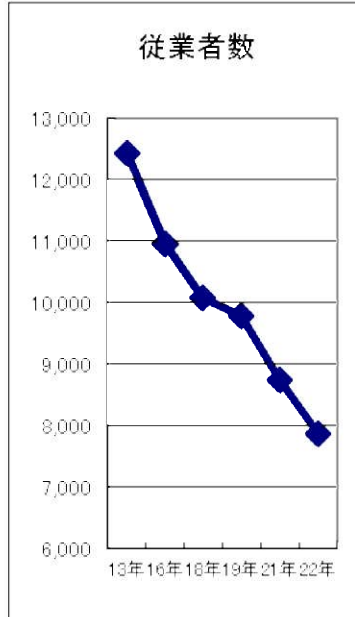
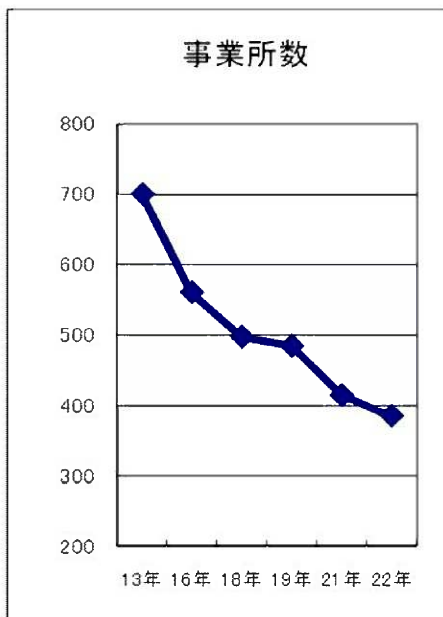
また、従業者が4～9人の小規模事業所が234事業所となっており、全体事業所数の約61%を占めています。

製造品出荷額は2,002億円であり、その増減は平成19年から21年までの817億3000万円に対し、平成21年から22年では75億5000千万円の減となっており、出荷額の減少幅も小さくなっています。

規模別製造業事業所数（工業統計調査より）

北区の製造業事業所の数値推移							
区分	調査年	13年	16年	18年	19年	21年	22年
事業所総数※		701	560	497	484	414	385
4～9人		433	345	292	286	264	234
10～19人		148	109	101	99	72	76
20～29人		63	46	43	41	33	25
30～49人		17	27	27	25	17	21
50～99人		25	16	18	17	17	18
100～199人		8	9	8	9	4	4
200人～299人		1	4	3	3	2	3
300人以上		6	4	5	4	4	4
従業者総数		12,432	10,941	10,073	9,783	8,731	7,871
出荷額（千万円）		32,726	30,921	28,482	28,951	20,778	20,023

※従業者数4名以上の総計



◆業種では印刷がトップ

業種別事業所数は、印刷・同関連業が120事業所、31%で最も多く、続いて金属製品の40事業所で10%、繊維工業24事業所で6.2%、紙・紙加工品22事業所で5.7%となっています。

また、産業別製品出荷額については、印刷・同関連業が12,322,471万円、62%と最も多くなっていますが、第2位が業務用機械の1,568,061万円7.8%、第3位が化学工業の1,481,758万円7.4%となっています。

製造業業種別事業所数



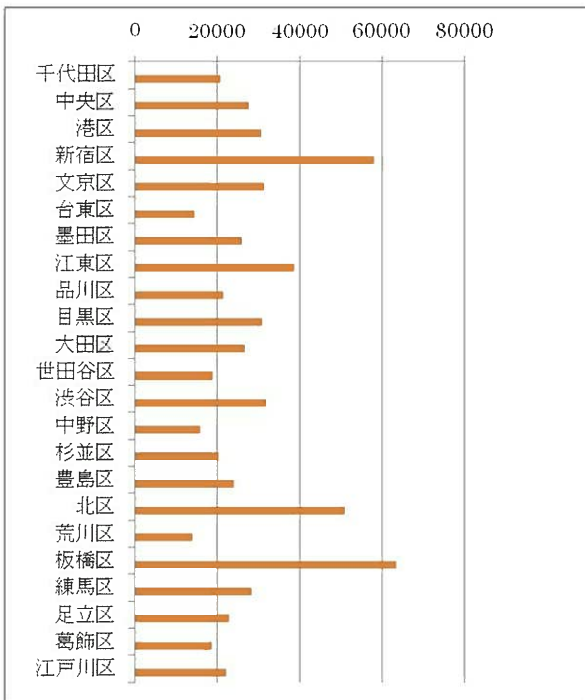
製造業産業別製造品出荷額



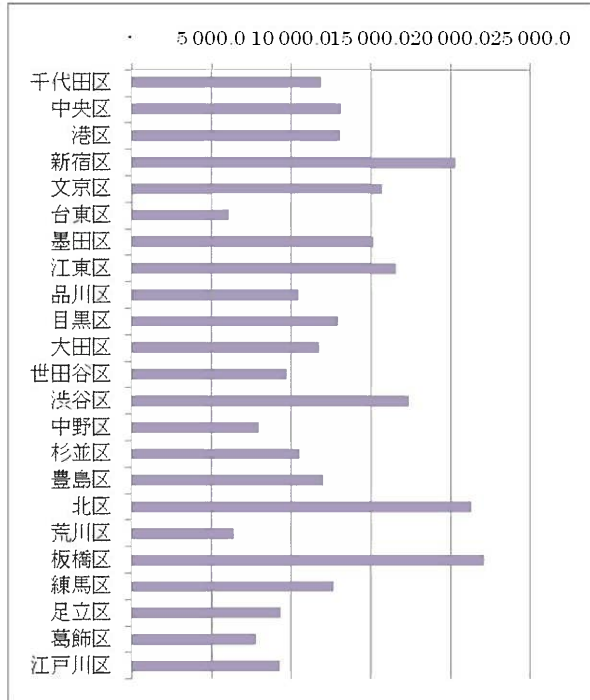
◆1事業所・1従業員当たりの数値（23区比較）

1事業所あたりの製造品出荷額は、23区中板橋区、新宿区に続く第3位、1事業所あたりの付加価値額は、板橋区に次ぐ第2位、一方、1従業員当たりの製造品出荷額は板橋区に続く第2位、1従業員あたりの付加価値額も、墨田区に続く第2位となっています。いずれの項目でも、北区が23区のトップレベルにあるといえます。

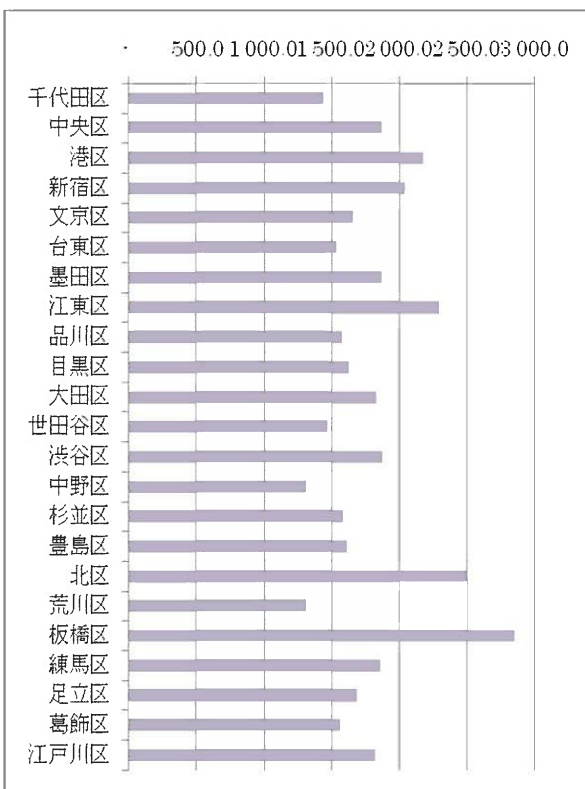
1 事業所当たり製造品出荷額等



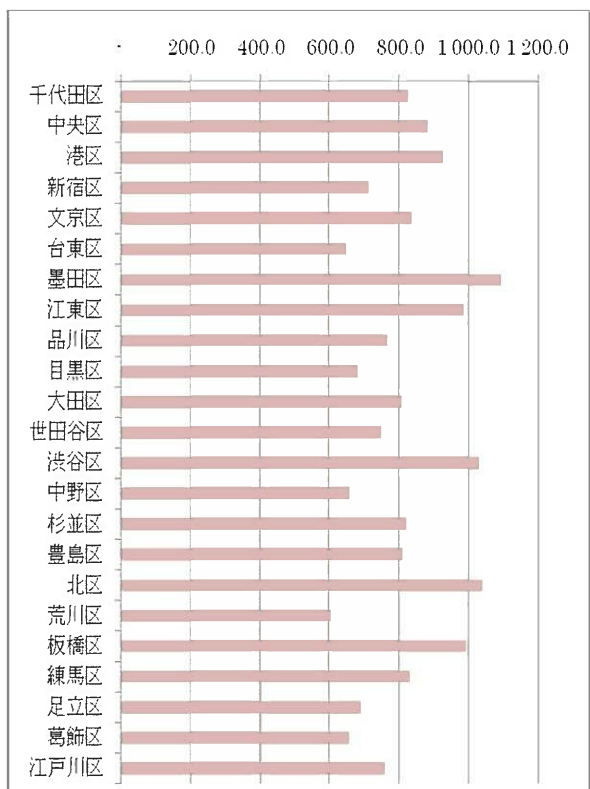
1 事業所当たり付加価値額



1 従業員当たり製造品出荷額等



1 従業員当たり付加価値額



主要工業区との各種比較一覧（平成22年工業統計調査より）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額（万円）
北区	385	7 871	20 023 603
台東区	570	5 390	8 435 396
墨田区	1 032	14 306	27 421 286
江東区	774	13 003	30 459 329
大田区	1 748	25 314	47 303 499
荒川区	648	6 881	9 232 378
板橋区	857	19 103	55 320 906
23区総数	11 921	179 052	352 273 627

6 商業

商店数※	2,747店
従業者数※	15,973人
年間販売額※	2,370億7800万円
商店街数	92

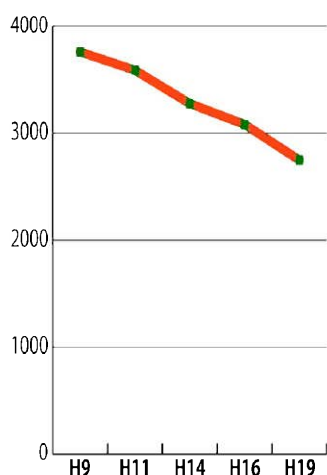
(※は平成19年 商業統計調査から)

◆商店数、従業者数は減少、一方販売額は増加

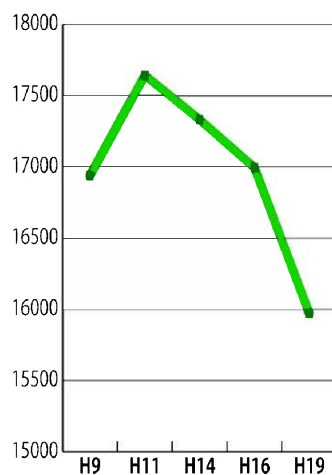
直近（平成19年）の商業統計調査によると、前回調査（平成16年）に比べ、商店数は334店減少し、2,747店でした。北区は約90%を従業者数が10人未満の小売店舗で占めますが、とくに小規模商店の減少が目立ちます。また、従業者数も商店数の減少に比例し、1,022人減少しました。

一方、年間販売額は約26億3000万円増加しました。商店数・従業者数の減少を考えると、年間販売額はかなりの増加となっていると言えます。

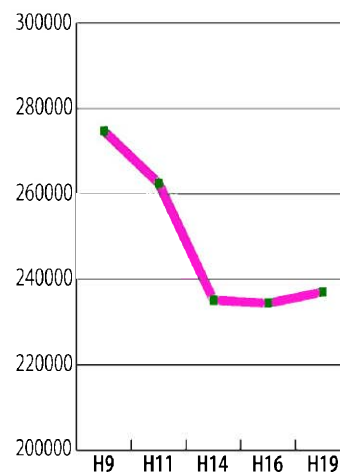
商店数の推移



従業者数の推移



販売額の推移（百万円）



◆規模別小売業の割合

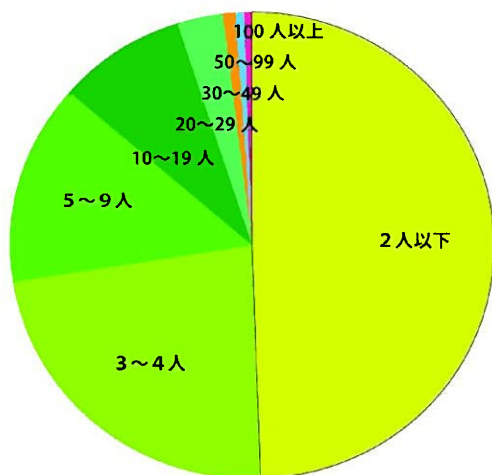
従業者規模別にみると、2人以下の商店が49.7%、3～4人が23.0%で、10人以上は13.6%と少なくなっています。

◆業態別小売業の割合

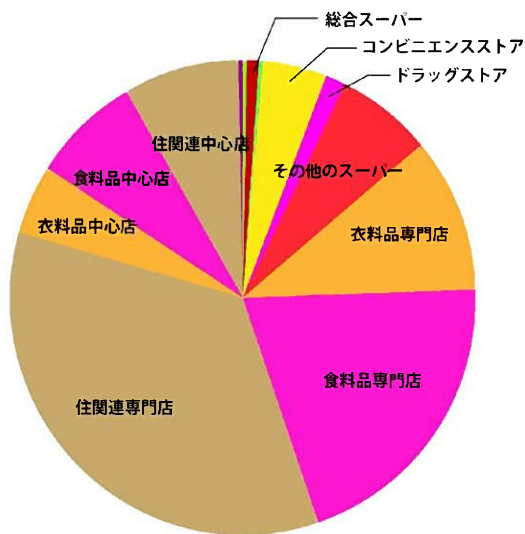
業態別でみると、住関連専門店の割合が最も多く、2番目に多いのが食料品専門店、3番目が衣料品専門店となっています。

	事業所数(単位:店)			
	平成16年		平成19年	
		%		%
2人以下	1,578	51.2	1,365	49.7
3～4人	723	23.5	632	23.0
5～9人	394	12.8	377	13.7
10～19人	245	8.0	239	8.7
20～29人	80	2.6	81	2.9
30～49人	33	1.1	29	1.1
50～99人	20	0.6	15	0.5
100人以上	8	0.3	9	0.3
総数	3,081	100	2,747	100

規模別商店数



業態別事業所数



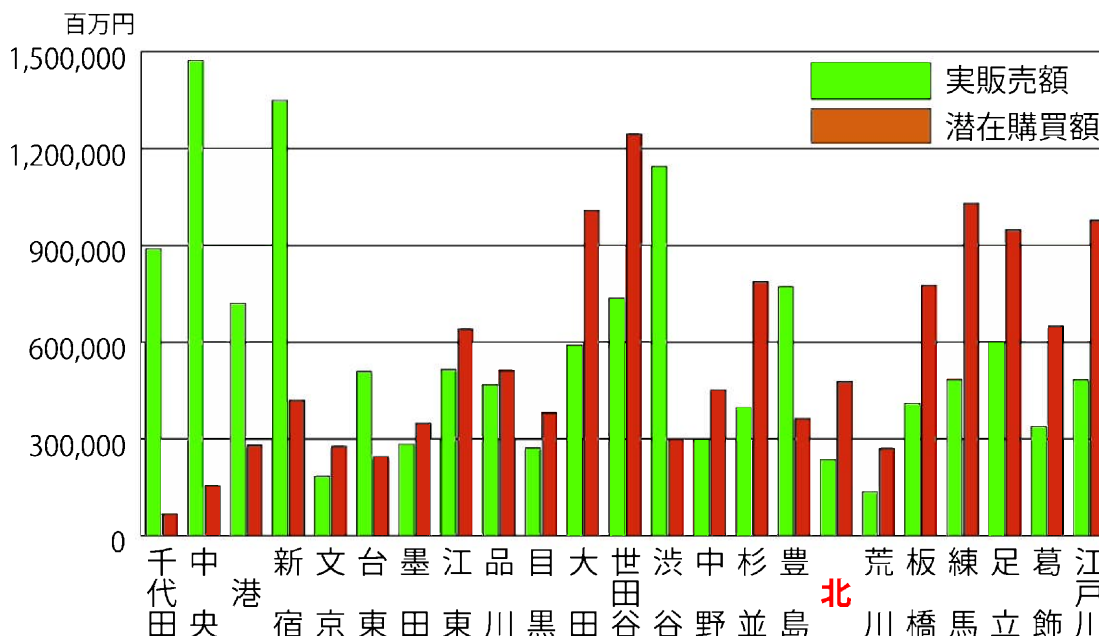
◆小売業の需給バランス

小売業の力を表す指標のひとつとして、潜在購買額と実販売額との比較があります。北区の場合、区部における年間販売額から推計される潜在購買額は4,788億6,800万円であり、これを実販売額2,370億7,800万円と比較すると、約50%が都心等に流出していることとなります。しかし、前回調査(平成16年6月「商業統計調査」)の数値と比較すると、平成16年時には潜在購買額が5,019億500万円、実販売額が2,344億7,000万円で、約53%が

都心に流失していたため、約3%が区内に回帰していることがわかります。

※潜在購買額＝（区部全体販売額数÷区部全体人口）×各区の人口

23区別小売業の需給バランス（商業統計調査・住民基本台帳 平成19年6月）



◆商店街分布

戦前は映画館、三業地、寺社のような娯楽、宗教施設を中心にいわゆる盛り場ができ、その盛り場を中心に商店街ができました。加えて北区では大規模工場、軍施設の進出を契機として商店街が発展してきました。

終戦時には、焼失などもあり、商店街はほとんどが麻痺状態に陥りましたが、赤羽などではヤミ市から商業復興がはじまりました。

そして、北区商店街連合会が昭和26年9月に約40加盟商店街で創立され、その後徐々に加盟商店街を増やしながら、商店街活動を展開してきており、現在、区内には92の商店街があります。

しかしながら、近年、スーパーマーケットの進出や、宅配・ネット販売などの利用増、さらには、商店経営者の高齢化に伴う廃業などの影響もあり、商店街には空き店舗が目立つようになり、いかに往時のような賑わいを取り戻すことができるかが大きな課題となっています。

北区の産業 2013

平成25年4月発行
刊行物登録番号 25-1-010

編集・発行 北区地域振興部産業振興課

〒114-8503 北区王子1-11-1 北とぴあ 11F
電話：03（5390）1234